

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ホロン

【英訳名】 HOLON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新田 純

【本店の所在の場所】 埼玉県所沢市南永井1026-1

【電話番号】 04-2945-2951

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 菅野 明郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市南永井1026-1

【電話番号】 04-2945-2951

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 菅野 明郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期 累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	995,845	978,546	1,067,699
経常利益 (千円)	242,183	97,122	154,114
四半期(当期)純利益 (千円)	222,098	101,950	175,692
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	692,361	692,361	692,361
発行済株式総数 (株)	3,340,500	3,340,500	3,340,500
純資産額 (千円)	633,480	689,024	587,073
総資産額 (千円)	1,485,199	1,629,237	1,474,373
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	66.49	30.52	52.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.7	42.3	39.8

回次	第29期 第3四半期 会計期間	第30期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額() (円)	32.60	12.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当該四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の追加金融緩和の効果から大幅な円安、株価上昇の動きが見られました。消費税増税の駆け込み需要とその反動による個人消費の落ち込みも再増税の先送り決定で不安材料が払しょくされる形になりました。また、急激な原油価格下落の効果は今後の景気回復に大きな期待感の高まりも見えてまいりました。

半導体業界におきましては、スマートフォン（スマホ）やタブレット（多機能携帯端末）など携帯・通信分野で使用する半導体の需要は堅調に推移しており、半導体各社の設備投資拡大が期待される状況が続いております。

このような状況のもと、当社主力製品のマスクCD-SEM機「Z7」は顧客より高い評価をいただき、当第3四半期累計期間の受注はおおむね計画通りに推移し、第4四半期会計期間の出荷を目指しております。また、競合会社との価格面での競争も激しさを増している状況から、当社の事業課題である『複数製品の販売による経営安定化』を実現するため、EDS分析機の「LEXa（レグザ）」等を積極的に市場投入してまいります。

当期に採択されたNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の平成25年度イノベーション実用化ベンチャー支援事業に係る助成事業「NILナノパターンの観察計測ができる高分解能CD-SEMの開発」では10ナノメートルノード以下の次世代CD-SEM機の開発を進めております。

上記の結果、売上高は978百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。損益につきましては、営業利益94百万円（前年同四半期比60.2%減）、経常利益97百万円（前年同四半期59.9%減）及び四半期純利益101百万円（前年同四半期比54.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて4.2%減少し、1,140百万円となりました。これは、未収消費税等が35百万円増加した一方、仕掛品が71百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて71.8%増加し、488百万円となりました。これは、有形固定資産が154百万円、無形固定資産が33百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて10.5%増加し、1,629百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて10.2%増加し、619百万円となりました。これは短期借入金が98百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が114百万円、電子記録債務が86百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.3%減少し、320百万円となりました。これは、長期借入金が12百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて6.0%増加し、940百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて17.4%増加し、689百万円となりました。これは、利益剰余金が101百万円増加したことによります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は71百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,340,500	3,340,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,340,500	3,340,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		3,340,500		692,361		635,681

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,340,200	33,402	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	3,340,500		
総株主の議決権		33,402	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	558,783	550,066
受取手形及び売掛金	310,552	290,223
仕掛品	301,487	230,139
原材料	16,493	30,524
その他	2,410	39,383
流動資産合計	1,189,727	1,140,337
固定資産		
有形固定資産	203,642	357,773
無形固定資産	45,204	78,647
投資その他の資産	35,799	52,479
固定資産合計	284,646	488,900
資産合計	1,474,373	1,629,237
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,891	276,324
電子記録債務	14,144	100,416
短期借入金	165,000	66,400
1年内返済予定の長期借入金	65,640	75,838
未払法人税等	12,784	-
賞与引当金	9,049	-
製品保証引当金	42,000	17,000
その他	91,540	83,349
流動負債合計	562,050	619,327
固定負債		
長期借入金	202,230	189,938
繰延税金負債	22,453	22,453
退職給付引当金	78,346	89,011
その他	22,219	19,483
固定負債合計	325,249	320,886
負債合計	887,299	940,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	740,969	639,019
株主資本合計	587,073	689,024
純資産合計	587,073	689,024
負債純資産合計	1,474,373	1,629,237

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	995,845	978,546
売上原価	456,449	552,791
売上総利益	539,395	425,754
販売費及び一般管理費	301,770	331,167
営業利益	237,624	94,587
営業外収益		
受取利息	37	80
為替差益	9,142	7,860
その他	121	28
営業外収益合計	9,302	7,969
営業外費用		
支払利息	4,666	3,901
手形売却損	76	1,131
その他	-	402
営業外費用合計	4,743	5,434
経常利益	242,183	97,122
特別利益		
保険金収入	-	7,523
特別利益合計	-	7,523
税引前四半期純利益	242,183	104,646
法人税、住民税及び事業税	20,085	2,695
四半期純利益	222,098	101,950

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	4,905千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	23,708千円	31,502千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	66円49銭	30円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	222,098	101,950
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	222,098	101,950
普通株式の期中平均株式数(株)	3,340,500	3,340,500

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月22日

株式会社 ホロン
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 淳一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホロンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホロンの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。